

OITA BANK REPORT2025.1

大分銀行
2024年9月期ディスクロージャー誌



感動を、シェアしたい。

大分銀行

OITA BANK REPORT2025.1

大分銀行
2024年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
10	連結リスク管理債権・セグメント情報
12	当行の業績（単体）
12	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
13	中間財務諸表
17	営業の状況／損益
20	営業の状況／預金
20	営業の状況／貸出金
23	営業の状況／証券
24	営業の状況／ALM
25	営業の状況／時価等情報
27	営業の状況／デリバティブ取引情報
28	営業の状況／電子決済手段
28	営業の状況／暗号資産
29	営業の状況／諸比率
29	資本の状況
29	その他
30	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
32	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
40	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
48	「地域密着型金融への取り組み」

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2025年1月 編集
大分銀行総合企画部 広報・SDGsグループ
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111
ホームページアドレス <https://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

2024年9月期における連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益が減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び貸出金利息の増加等により、前中間連結会計期間対比15億19百万円増加し、388億50百万円となりました。

一方、経常費用は、金融派生商品費用が減少したものの、外国為替売買損の増加等により、前中間連結会計期間対比5億85百万円増加し、335億5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間対比9億33百万円増加し、53億45百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間対比5億2百万円増加し、37億13百万円となりました。

2024年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益の増加等により、前中間連結会計期間対比9億84百万円増加し、327億65百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、外国為替売買損の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前中間連結会計期間対比7億60百万円増加し、45億8百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の増加等により前中間連結会計期間対比3億45百万円増加し、48億15百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、割賦原価の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前中間連結会計期間対比30百万円増加し、1億99百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他経常収益の増加等により、前中間連結会計期間対比1億36百万円増加し、18億92百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前中間連結会計期間対比1億44百万円増加し、6億50百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により、290億65百万円のマイナス(前中間連結会計期間は962億63百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、14億86百万円のマイナス(前中間連結会計期間は449億40百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、15億28百万円のマイナス(前中間連結会計期間は7億54百万円のマイナス)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比320億87百万円減少し、8,382億78百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	38,017百万円	37,331百万円	38,850百万円	72,905百万円	73,240百万円
連結経常利益	4,464百万円	4,411百万円	5,345百万円	7,796百万円	9,083百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,845百万円	3,210百万円	3,713百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,409百万円	6,536百万円
連結中間包括利益	△10,841百万円	7,479百万円	△2,571百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	△9,337百万円	31,814百万円
連結純資産額	186,647百万円	194,258百万円	213,807百万円	187,520百万円	217,880百万円
連結総資産額	4,202,258百万円	4,458,247百万円	4,501,767百万円	4,324,388百万円	4,554,183百万円
1株当たり純資産額	11,805.39円	12,273.74円	13,698.69円	11,861.14円	13,769.35円
1株当たり中間純利益	180.35円	203.31円	236.97円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	342.76円	413.80円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	179.33円	202.01円	235.33円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	340.64円	411.01円
連結自己資本比率 (国内基準)	10.59%	10.35%	10.29%	10.40%	10.42%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,285百万円	96,263百万円	△29,065百万円	△95,940百万円	132,694百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,932百万円	44,940百万円	△1,486百万円	△120,081百万円	15,394百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619百万円	△754百万円	△1,528百万円	△1,263百万円	△1,483百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	713,167百万円	864,185百万円	838,278百万円	723,685百万円	870,366百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,748 [714]人	1,756 [699]人	1,682 [624]人	1,750 [708]人	1,715 [683]人

(注) 1 2024年9月期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入し、「大分銀行行員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。)が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式に計上しております。そのため、E-Ship信託が保有する当行株式数は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（2023年9月期、2024年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日)	2024年9月期 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	866,761	839,755
コールローン及び買入手形	2,991	4,710
買入金銭債権	2,850	3,111
金銭の信託	3,991	3,993
有価証券	1,345,364	1,384,554
貸出金	2,118,645	2,167,751
外国為替	3,983	3,814
リース債権及びリース投資資産	15,917	17,461
その他資産	65,891	39,989
有形固定資産	29,979	29,444
無形固定資産	608	526
退職給付に係る資産	8,967	15,125
繰延税金資産	8,557	1,376
支払承諾見返	9,371	12,888
貸倒引当金	△25,633	△22,735
資産の部合計	4,458,247	4,501,767
(負債の部)		
預金	3,468,450	3,465,109
譲渡性預金	126,576	121,816
売現先勘定	59,623	26,541
債券貸借取引受入担保金	122,240	210,108
借入金	423,559	387,944
外国為替	57	74
その他負債	41,230	51,687
賞与引当金	1,129	1,135
退職給付に係る負債	6,739	5,845
役員退職慰労引当金	28	16
睡眠預金払戻損失引当金	910	863
繰延税金負債	3	0
再評価に係る繰延税金負債	4,067	3,925
支払承諾	9,371	12,888
負債の部合計	4,263,988	4,287,959
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	154,133	159,962
自己株式	△1,996	△2,694
株主資本合計	185,503	190,634
その他有価証券評価差額金	1,113	11,422
繰延ヘッジ損益	△220	△397
土地再評価差額金	8,115	7,790
退職給付に係る調整累計額	△573	4,016
その他の包括利益累計額合計	8,434	22,831
新株予約権	254	271
非支配株主持分	66	69
純資産の部合計	194,258	213,807
負債及び純資産の部合計	4,458,247	4,501,767

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年9月期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
経常収益	37,331	38,850
資金運用収益	21,771	24,380
(うち貸出金利息)	12,010	12,497
(うち有価証券利息配当金)	9,478	11,055
役務取引等収益	4,707	5,314
その他業務収益	6,409	5,052
その他経常収益	4,442	4,102
経常費用	32,919	33,505
資金調達費用	2,016	2,608
(うち預金利息)	113	565
役務取引等費用	1,068	1,093
その他業務費用	15,147	16,089
営業経費	14,255	13,251
その他経常費用	431	462
経常利益	4,411	5,345
特別利益	8	32
固定資産処分益	8	32
特別損失	49	22
固定資産処分損	49	22
税金等調整前中間純利益	4,371	5,355
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,144
法人税等調整額	30	497
法人税等合計	1,160	1,641
中間純利益	3,211	3,713
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,210	3,713

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年9月期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,211	3,713
その他の包括利益	4,268	△6,284
その他有価証券評価差額金	4,053	△5,951
繰延ヘッジ損益	233	△171
退職給付に係る調整額	△19	△161
中間包括利益	7,479	△2,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,480	△2,570
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,768	151,743	△2,078	183,031	△2,941	△454	8,124	△554	4,173	246	68	187,520
当中間期変動額													
剰余金の配当			△789		△789								△789
親会社株主に帰属 する中間純利益			3,210		3,210								3,210
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分		△41		82	41								41
土地再評価差額金の 取崩			9		9								9
利益剰余金から 資本剰余金への振替		41	△41		—								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						4,055	233	△9	△19	4,260	8	△1	4,267
当中間期変動額合計	—	—	2,389	81	2,471	4,055	233	△9	△19	4,260	8	△1	6,738
当中間期末残高	19,598	13,768	154,133	△1,996	185,503	1,113	△220	8,115	△573	8,434	254	66	194,258

2024年9月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,768	157,053	△1,999	188,420	17,372	△225	7,810	4,178	29,135	254	69	217,880
当中間期変動額													
剰余金の配当			△790		△790								△790
親会社株主に帰属 する中間純利益			3,713		3,713								3,713
自己株式の取得				△841	△841								△841
自己株式の処分		△33		145	112								112
土地再評価差額金の 取崩			20		20								20
利益剰余金から 資本剰余金への振替		33	△33		—								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△5,950	△171	△20	△161	△6,304	17	△0	△6,287
当中間期変動額合計	—	—	2,909	△695	2,214	△5,950	△171	△20	△161	△6,304	17	△0	△4,072
当中間期末残高	19,598	13,768	159,962	△2,694	190,634	11,422	△397	7,790	4,016	22,831	271	69	213,807

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 〔自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日〕	2024年9月期 〔自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,371	5,355
減価償却費	794	811
貸倒引当金の増減 (△)	△1,083	△1,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	23	△410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	30	22
資金運用収益	△21,771	△24,380
資金調達費用	2,016	2,608
有価証券関係損益 (△)	1,916	4,054
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△2	6
為替差損益 (△は益)	△50	7
固定資産処分損益 (△は益)	40	△10
貸出金の純増 (△) 減	△26,534	△13,709
預金の純増減 (△)	23,379	△71,366
譲渡性預金の純増減 (△)	31,327	38,661
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	34,794	△14,254
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△386	1,053
コールローン等の純増 (△) 減	6	436
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	38,542	35,043
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	348	791
外国為替 (負債) の純増減 (△)	19	4
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	104	△399
資金運用による収入	21,567	24,446
資金調達による支出	△1,994	△2,643
その他	△11,761	△12,561
小計	95,694	△27,614
法人税等の還付額	1,592	139
法人税等の支払額	△1,022	△1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,263	△29,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,149	△172,921
有価証券の売却による収入	138,063	65,591
有価証券の償還による収入	138,485	106,422
金銭の信託の増加による支出	—	△12
有形固定資産の取得による支出	△484	△754
無形固定資産の取得による支出	△36	△16
有形固定資産の売却による収入	121	202
資産除去債務の履行による支出	△60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,940	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△783	△788
リース債務の返済による支出	△11	△10
自己株式の取得による支出	△0	△841
自己株式の売却による収入	41	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754	△1,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,500	△32,087
現金及び現金同等物の期首残高	723,685	870,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	864,185	838,278

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
大銀オフィスサービス株式会社
大分リース株式会社
大分保証サービス株式会社
株式会社大分カード
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 5社
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要管理先以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認めた額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- (9) 重要な収益の計上方法
当行グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
役務取引等収益
役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
（貸手側）
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によるおります。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

- (信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship））
当行では、当行職員に対して中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、「大分銀行行員持株会」（以下、「持株会」という。）の拡充を通じて職員の株式取得及び保有を促進することにより職員の財産形成を支援することを目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。
- 1 取引の概要
当行が、持株会に加入する一定の要件を充足する者を受益者とするとE-Ship信託を設定し、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。
その後、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、E-Ship信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当行が当該残債を弁済することになります。
- 2 信託に残存する当行株式
(1) 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。
(2) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末526百万円であります。
(3) 信託が保有する当行株式の株式数は、当中間連結会計期間末160千株であります。
- 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
総額法の適用により計上された借入金の当中間連結会計期間末の帳簿価額は529百万円であります。
- (自己株式の取得及び消却)
当行は、2024年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。
- 1 自己株式の取得を行う理由
株主還元方針に基づき、株主の皆さまへの利益還元の実と資本効率の向上を通じて、当行の企業価値の向上を図るため。
- 2 自己株式取得に係る事項の内容
(1) 取得対象株式の種類 普通株式
(2) 取得する株式の総数 250,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.58%）
(3) 株式の取得価額の総額 600,000,000円（上限）
(4) 取得期間 2024年8月27日～2024年11月29日
(5) 取得方法 東京証券取引所による市場買付け
- 3 自己株式の消却に係る事項の内容
(1) 消却対象株式の種類 普通株式
(2) 消却する株式の総数 250,000株
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.58%）
(3) 消却予定日 2024年12月9日

中間連結貸借対照表関係

- ※ 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,055百万円

- ※ 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 7,753百万円 |
| 危険債権額 | 32,708百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 171百万円 |
| 合計額 | 40,633百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 4,104百万円 |
|----------|
- ※ 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 680,536百万円 |
| 計 | 680,536百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 7,202百万円 |
| 売現先勘定 | 26,541百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 210,108百万円 |
| 借入金 | 381,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券等 | 43,680百万円 |
|-------|-----------|
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 282百万円 |
|-----|--------|
- ※ 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 658,613百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 641,603百万円 |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
|------------|------------|

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,455百万円

- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 35,299百万円
減価償却累計額 35,299百万円
※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,892百万円

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 849百万円
株式等売却益 3,148百万円
※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 6,055百万円
※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 110百万円
株式等償却 125百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 161百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,243	—	—	16,243	
合計	16,243	—	—	16,243	
自己株式					
普通株式	443	256	39	660 (注1,2,3)	
合計	443	256	39	660	

- (注) 1 当中間連結会計期間末の自己株式数には、E-Ship信託が保有する当行株式が160千株含まれております。
2 自己株式の増加256千株は、自己株式取得のための市場買付（70千株）、E-Ship信託が取得した当行株式（185千株）及び単元未満株式の買取（0千株）によるものであります。
3 自己株式の減少39千株は、E-Ship信託から持株会への当行株式の売却（25千株）、ストック・オプションの権利行使（13千株）によるものであります。

- 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 総額(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			271	
合計			—			271	

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	790	50.00	2024年 3月31日	2024年 6月21日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	787	利益剰 余金	50.00	2024年 9月30日	2024年 12月10日

- (注) 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が保有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	839,755百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,476百万円
現金及び現金同等物	838,278百万円

リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(貸手側)
リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

金融商品関係

- 1 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	82,153	80,044	△2,109
その他有価証券	1,288,319	1,288,319	—
(2) 貸出金	2,167,751		
貸倒引当金（※1）	△18,607		
	2,149,144	2,124,924	△24,220
資産計	3,519,618	3,493,288	△26,329
(1) 預金	3,465,109	3,464,238	△870
(2) 譲渡性預金	121,816	121,787	△28
(3) 借入金	387,944	386,301	△1,642
負債計	3,974,870	3,972,327	△2,542
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,245)	(6,245)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(355)	(355)	—
デリバティブ取引計	(6,601)	(6,601)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金（2,182百万円）及び個別貸倒引当金（16,425百万円）を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
非上場株式（※1）（※2）	2,179
組合出資金（※3）	11,901

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価
- 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価
- 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価
- 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	215,422	—	—	215,422
地方債	—	254,003	—	254,003
社債	—	196,845	12,719	209,564
株式	108,926	565	—	109,492
その他	83,162	386,238	30,436	499,837
資産計	407,511	837,652	43,156	1,288,319
デリバティブ取引 (*)				
金利関連	—	(348)	—	(348)
通貨関連	—	(6,253)	—	(6,253)
デリバティブ取引計	—	(6,601)	—	(6,601)

- (*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,356	—	—	9,356
地方債	—	52,748	—	52,748
社債	—	17,939	—	17,939
貸出金	—	—	2,124,924	2,124,924
資産計	9,356	70,687	2,124,924	2,204,968
預金	—	3,464,238	—	3,464,238
譲渡性預金	—	121,787	—	121,787
借入金	—	386,301	—	386,301
負債計	—	3,972,327	—	3,972,327

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債及び投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債及び社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりレベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者（ブローカー等）より入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

- 負債
- 預金、及び譲渡性預金
- 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。
- 借入金
- 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。
- デリバティブ取引
- 取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としておりレベル1の時価に分類しております。
- 店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値等により算定した価額をもって時価としておりレベル2の時価に分類しております。

- (注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債（自行保証付私募債）	現在価値技法	割引率	0.3~1.6%	0.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	13,009	—	△17	△273	—	—	12,719	—
その他	29,714	△128	△149	1,000	—	—	30,436	—

- (*) 1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (*) 2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*) 3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。
- (*) 4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、バック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されております。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	1,679	0	1,679	455	—	2,134
為替業務	1,227	—	1,227	—	—	1,227
証券関連業務	847	—	847	—	—	847
代理業務	326	—	326	—	—	326
その他	716	—	716	—	—	716
役務取引等収益以外	46	—	46	280	—	326
顧客との契約から生じる経常収益	4,843	0	4,843	735	—	5,579
上記以外の経常収益	27,800	4,735	32,535	867	△131	33,271
外部顧客に対する経常収益	32,643	4,735	37,379	1,602	△131	38,850

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。
- 3 上記以外の経常収益の調整額△131百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 13,698.69円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 213,807百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 341百万円

(うち新株予約権) 271百万円

(うち非支配株主持分) 69百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 213,466百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 15,582千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3 当中間連結会計期間の1株当たり純資産額の算定にあたっては、E-Ship信託が保有する当行株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の中間期末株式数は160千株であります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 236.97円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 3,713百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 3,713百万円

普通株式の期中平均株式数 15,670千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 235.33円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 108千株

うち新株予約権 108千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

(注) 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たりの中間純利益の算定にあたっては、E-Ship信託が保有する当行株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は128千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権 (単位：百万円)

		2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(a)	8,484	7,753
危険債権額	(b)	36,522	32,708
三月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	197	171
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	45,205	40,633
正常債権額	(f)	2,124,346	2,183,948
総与信残高	(g) = (e) + (f)	2,169,552	2,224,581
総与信残高に占める割合	(e) / (g)	2.08%	1.82%
貸倒引当金	(h)	25,633	22,735
引当率	(h) / (e)	56.70%	55.95%

セグメント情報等

- 【セグメント情報】
- 1.報告セグメントの概要
- 当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
- 当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。
- したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
- 2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
- 報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。
- セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報 2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日） (単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計	調 整 額	中間連結財務諸表計上額
	銀 行 業	リ ー ス 業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,644	4,390	36,034	1,433	37,467	△136	37,331
セグメント間の内部経常収益	136	80	216	322	539	△539	—
計	31,781	4,470	36,251	1,755	38,007	△676	37,331
セグメント利益	3,747	168	3,916	505	4,421	△10	4,411
セグメント資産	4,436,205	23,411	4,459,616	20,793	4,480,410	△22,162	4,458,247
その他の項目							
減価償却費	716	52	769	25	794	△0	794
資金運用収益	21,215	8	21,223	578	21,802	△30	21,771
資金調達費用	2,004	29	2,034	1	2,035	△19	2,016
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	97	499	25	524	—	524

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△136百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△22,162百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

	報告セグメント			そ の 他	合 計	調 整 額	中間連結 財務諸表 計 上 額
	銀 行 業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,643	4,735	37,379	1,602	38,982	△131	38,850
セグメント間の内部経常収益	122	79	201	289	491	△491	—
計	32,765	4,815	37,581	1,892	39,473	△623	38,850
セグメント利益	4,508	199	4,707	650	5,358	△12	5,345
セグメント資産	4,479,979	26,161	4,506,140	17,395	4,523,536	△21,768	4,501,767
その他の項目							
減価償却費	725	61	786	25	811	△0	811
資金運用収益	23,796	9	23,805	618	24,423	△42	24,380
資金調達費用	2,592	45	2,638	1	2,639	△31	2,608
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646	121	768	3	772	—	772

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3 調整額は次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△131百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 (2) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△21,768百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】
2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）
1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,010	14,546	10,774	37,331

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 2.地域ごとの情報
- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年9月期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,497	14,258	12,094	38,850

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 2.地域ごとの情報
- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）
該当事項はありません。

2024年9月期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）
該当事項はありません。

2024年9月期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
2023年9月期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）
該当事項はありません。

2024年9月期（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ351億円減少し、3兆5,991億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ146億円増加し、2兆1,765億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ120億円減少し、1兆3,886億円となりました。
損 益 状 況	経常収益は、国債等債券売却益が減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び貸出金利息の増加等により、前中間期に比べ9億84百万円増加し、327億53百万円となりました。 経常費用は、金融派生商品費用が減少したものの、外国為替売買損の増加等により、前中間期に比べ2億24百万円増加し、282億49百万円となりました。 この結果、経常利益は、前中間期に比べ7億60百万円増加し、45億3百万円となりました。 また、中間純利益は、経常利益の増加により、前中間期に比べ3億97百万円増加し、31億66百万円となりました。

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	32,825百万円	31,768百万円	32,753百万円	62,010百万円	61,700百万円
経常利益	3,971百万円	3,743百万円	4,503百万円	6,515百万円	7,596百万円
中間純利益	3,108百万円	2,769百万円	3,166百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,156百万円	5,560百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株
純資産額	171,460百万円	178,565百万円	192,430百万円	172,288百万円	196,867百万円
総資産額	4,187,266百万円	4,441,266百万円	4,481,279百万円	4,308,521百万円	4,530,227百万円
預金残高	3,364,546百万円	3,478,431百万円	3,472,908百万円	3,455,769百万円	3,546,740百万円
貸出金残高	2,060,667百万円	2,125,601百万円	2,176,585百万円	2,098,204百万円	2,161,906百万円
有価証券残高	1,292,147百万円	1,349,483百万円	1,388,667百万円	1,392,387百万円	1,400,720百万円
1株当たり純資産額	10,847.56円	11,284.80円	12,331.28円	10,900.41円	12,443.81円
1株当たり中間純利益	197.03円	175.35円	202.08円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	326.77円	352.01円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	195.91円	174.22円	200.68円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	324.75円	349.63円
1株当たり配当額	40.00円	45.00円	50.00円	90.00円	95.00円
単体自己資本比率（国内基準）	9.79%	9.53%	9.41%	9.60%	9.55%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,589 [657]人	1,590 [659]人	1,547 [591]人	1,593 [657]人	1,573 [643]人

(注) 1 2024年9月期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入し、「E-Ship信託」が保有する当行株式を中間財務諸表において自己株式に計上しております。そのため、E-Ship信託が保有する当行株式数は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（2023年9月期、2024年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年9月期 (2023年9月30日)	2024年9月期 (2024年9月30日)
（資産の部）		
現金預け金	865,489	839,742
コールローン	2,991	4,710
買入金銭債権	2,850	3,111
金銭の信託	3,991	3,993
有価証券	1,349,483	1,388,667
貸出金	2,125,601	2,176,585
外国為替	3,983	3,814
その他資産	53,977	27,131
その他の資産	53,977	27,131
有形固定資産	29,073	28,521
無形固定資産	496	447
前払年金費用	9,517	9,904
繰延税金資産	7,309	2,126
支払承諾見返	9,369	12,888
貸倒引当金	△22,869	△20,365
資産の部合計	4,441,266	4,481,279
（負債の部）		
預金	3,478,431	3,472,908
譲渡性預金	130,976	126,216
売現先勘定	59,623	26,541
債券貸借取引受入担保金	122,240	210,108
借入金	418,009	381,534
外国為替	57	74
その他負債	31,774	46,608
未払法人税等	554	467
リース債務	242	271
資産除去債務	385	390
その他の負債	30,592	45,477
賞与引当金	1,059	1,066
退職給付引当金	6,179	6,111
睡眠預金払戻損失引当金	910	863
再評価に係る繰延税金負債	4,067	3,925
支払承諾	9,369	12,888
負債の部合計	4,262,700	4,288,849
（純資産の部）		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	141,235	145,984
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	130,804	135,553
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	126,330	130,330
繰越利益剰余金	4,390	5,139
自己株式	△1,996	△2,694
株主資本合計	169,419	173,470
その他有価証券評価差額金	997	11,295
繰延ヘッジ損益	△220	△397
土地再評価差額金	8,115	7,790
評価・換算差額等合計	8,891	18,688
新株予約権	254	271
純資産の部合計	178,565	192,430
負債及び純資産の部合計	4,441,266	4,481,279

中間損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年9月期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
経常収益	31,768	32,753
資金運用収益	21,215	23,796
（うち貸出金利息）	11,451	11,910
（うち有価証券利息配当金）	9,481	11,058
役務取引等収益	4,263	4,916
その他業務収益	1,783	54
その他経常収益	4,506	3,986
経常費用	28,025	28,249
資金調達費用	2,004	2,592
（うち預金利息）	113	566
役務取引等費用	1,068	1,093
その他業務費用	11,038	11,685
営業経費	13,495	12,449
その他経常費用	417	428
経常利益	3,743	4,503
特別利益	8	32
特別損失	48	22
税引前中間純利益	3,703	4,514
法人税、住民税及び事業税	907	913
法人税等調整額	26	434
法人税等合計	933	1,347
中間純利益	2,769	3,166

中間株主資本等変動計算書

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	122,830	5,942	139,287	△2,078	167,389	△3,017	△454	8,124	4,652	246	172,288
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△789	△789		△789						△789
中間純利益								2,769	2,769		2,769						2,769
自己株式の取得										△0	△0						△0
自己株式の処分			△41	△41						82	41						41
別途積立金の積立							3,500	△3,500	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								9	9		9						9
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			41	41				△41	△41		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												4,014	233	△9	4,239	8	4,247
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,500	△1,551	1,948	81	2,029	4,014	233	△9	4,239	8	6,277
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	126,330	4,390	141,235	△1,996	169,419	997	△220	8,115	8,891	254	178,565

2024年9月期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	126,330	6,776	143,621	△1,999	171,802	17,225	△225	7,810	24,810	254	196,867
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△790	△790		△790						△790
中間純利益								3,166	3,166		3,166						3,166
自己株式の取得										△841	△841						△841
自己株式の処分			△33	△33						145	112						112
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩								20	20		20						20
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			33	33				△33	△33		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												△5,930	△171	△20	△6,122	17	△6,104
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△1,636	2,363	△695	1,667	△5,930	△171	△20	△6,122	17	△4,437
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	130,330	5,139	145,984	△2,694	173,470	11,295	△397	7,790	18,688	271	192,430

注記事項 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の償却については、以下のとおりです。
正常先償権及び要管理先以外の要注意先償権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先償権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。
破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認めた額を計上しております。

5 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役務取引等収益

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship））
中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
（自己株式の取得及び消却）
中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

中間貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 4,767百万円 |
| 出資金 | 1,902百万円 |
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。なお、償権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生償権及びこれらに準ずる償権額 | 7,104百万円 |
| 危険償権額 | 32,092百万円 |
| 三月以上延滞償権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和償権額 | 142百万円 |
| 合計額 | 39,339百万円 |
- 破産更生償権及びこれらに準ずる償権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる償権であります。危険償権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生償権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。三月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権並びに危険償権に該当しないものであります。貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めた貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権、危険償権並びに三月以上延滞償権に該当しないものであります。なお、上記償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 4,104百万円 |
|--|----------|
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 680,536百万円 |
| 計 | 680,536百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 7,202百万円 |
| 売現先勘定 | 26,541百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 210,108百万円 |
| 借入金 | 381,000百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等 43,680百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 276百万円

- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 654,083百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 637,072百万円

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

12,892百万円

中間損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 743百万円

株式等売却益 3,130百万円

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 654百万円

無形固定資産 86百万円

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 110百万円

株式等償却 116百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 161百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	15,122	6,110	21,215	17,612	6,224	23,796
資金調達費用	259	1,762	2,004	742	1,890	2,592
資金運用収支	14,863	4,347	19,210	16,869	4,333	21,203
役務取引等収益	4,218	45	4,263	4,866	50	4,916
役務取引等費用	1,030	38	1,068	1,053	40	1,093
役務取引等収支	3,187	7	3,195	3,812	10	3,822
その他業務収益	1,640	143	1,783	21	33	54
その他業務費用	4,101	6,937	11,038	7,279	4,405	11,685
その他業務収支	△2,461	△6,794	△9,255	△7,258	△4,372	△11,630
業務粗利益	15,589	△2,439	13,150	13,423	△27	13,396
業務粗利益率	0.83%	△1.66%	0.68%	0.61%	△0.01%	0.60%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	△345	752
実質業務純益	△345	752
コア業務純益	4,814	7,969
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,999	6,028

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,218	45	4,263	4,866	50	4,916
うち預金・貸出業務	1,449	—	1,449	1,679	—	1,679
うち為替業務	1,196	41	1,238	1,185	41	1,227
うち証券関連業務	708	—	708	847	—	847
うち代理業務	228	—	228	326	—	326
うち保護預り・貸金庫業務	26	—	26	26	—	26
うち保証業務	48	4	52	53	8	62
役務取引等費用	1,030	38	1,068	1,053	40	1,093
うち為替業務	340	37	377	350	40	390
うち個人ローン業務	647	—	647	663	—	663

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△644	△644	—	△2,436	△2,436
国債等債券売買損益	△2,414	△2,745	△5,159	△7,218	0	△7,217
金融派生商品損益	△46	△3,404	△3,451	△40	△1,936	△1,976
合 計	△2,461	△6,794	△9,255	△7,258	△4,372	△11,630

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(203,631) 3,727,862	(17) 15,122	0.80%	(189,728) 4,328,291	(40) 17,612	0.81%
うち貸出金	2,046,148	9,950	0.96%	2,104,593	10,369	0.98%
うち商品有価証券	1	—	—%	—	—	—%
うち有価証券	1,182,650	4,964	0.83%	1,174,700	6,474	1.09%
うちコールローン	54	0	0.00%	109	0	0.19%
うち預け金	277,961	185	0.13%	839,185	713	0.16%
資金調達勘定	4,117,462	259	0.01%	4,221,163	742	0.03%
うち預金	3,486,587	37	0.00%	3,483,475	444	0.02%
うち譲渡性預金	135,833	11	0.01%	149,661	26	0.03%
うち借入金	389,377	0	0.00%	387,484	4	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期510,384百万円、2024年9月期26,133百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期3,991百万円、2024年9月期3,998百万円）および利息（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	291,492	6,110	4.18%	286,095	6,224	4.33%
うち貸出金	62,094	1,500	4.82%	62,560	1,540	4.91%
うち有価証券	222,678	4,516	4.04%	217,231	4,583	4.20%
うちコールローン	3,159	82	5.18%	3,367	89	5.27%
資金調達勘定	(203,631) 289,043	(17) 1,762	1.21%	(189,728) 284,699	(40) 1,890	1.32%
うち預金	15,193	76	1.00%	14,789	122	1.65%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期—百万円、2024年9月期—百万円）を控除して表示しております。

2 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

(合 計)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,815,722	21,215	1.10%	4,424,659	23,796	1.07%
うち貸出金	2,108,242	11,451	1.08%	2,167,153	11,910	1.09%
うち商品有価証券	1	—	—%	—	—	—%
うち有価証券	1,405,328	9,481	1.34%	1,391,932	11,058	1.58%
うちコールローン	3,213	82	5.09%	3,476	89	5.11%
うち預け金	277,961	185	0.13%	839,185	713	0.16%
資金調達勘定	4,202,874	2,004	0.09%	4,316,134	2,592	0.11%
うち預金	3,501,781	113	0.00%	3,498,265	566	0.03%
うち譲渡性預金	135,833	11	0.01%	149,661	26	0.03%
うち借入金	389,377	0	0.00%	387,484	4	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期510,384百万円、2024年9月期26,133百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期3,991百万円、2024年9月期3,998百万円）および利息（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	515	△3,103	△2,587	2,443	46	2,489
うち貸出金	440	△25	415	286	132	419
うち有価証券	344	△3,238	△2,893	△33	1,543	1,509
うち預け金	△22	△85	△108	465	62	527
支払利息	8	61	70	6	476	482
うち預金	0	△24	△23	△0	406	406
うち譲渡性預金	△0	△5	△5	1	13	15

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	64	2,960	3,024	△113	258	145
うち貸出金	△17	747	729	11	27	39
うち有価証券	102	2,110	2,213	△110	177	67
支払利息	11	1,395	1,407	△26	185	158
うち預金	1	64	66	△2	48	46
うち売現先勘定	412	843	1,255	140	△11	129

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合 計)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	809	△371	437	3,274	△694	2,580
うち貸出金	467	678	1,145	322	136	459
うち有価証券	615	△1,296	△680	△90	1,667	1,577
うち預け金	△22	△85	△108	465	62	527
支払利息	26	1,452	1,478	55	532	587
うち預金	1	40	42	△0	453	453
うち譲渡性預金	△0	△5	△5	1	13	15
うち売現先勘定	412	843	1,255	140	△11	129

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
給料・手当	5,515	5,515
退職給付費用	374	△126
福利厚生費	971	967
減価償却費	733	741
土地建物機械賃借料	231	215
営繕費	46	65
消耗品費	125	123
給水光熱費	132	132
旅費	54	62
通信費	512	482
広告宣伝費	54	58
租税公課	943	922
その他	3,800	3,287
合 計	13,495	12,449

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,634,560	—	2,634,560	2,681,844	—	2,681,844
うち有利息預金	2,182,626	—	2,182,626	2,253,744	—	2,253,744
定期性預金	839,344	—	839,344	790,288	—	790,288
うち固定金利定期預金	837,991	—	837,991	789,025	—	789,025
うち変動金利定期預金	1,353	—	1,353	1,262	—	1,262
その他の預金	12,682	15,193	27,875	11,342	14,789	26,131
合 計	3,486,587	15,193	3,501,781	3,483,475	14,789	3,498,265
譲渡性預金	135,833	—	135,833	149,661	—	149,661
総 合 計	3,622,420	15,193	3,637,614	3,633,136	14,789	3,647,926

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	58,125	940	59,066	59,022	2,026	61,048
証書貸付	1,821,831	61,153	1,882,985	1,877,736	60,533	1,938,270
当座貸越	161,685	—	161,685	163,555	—	163,555
割引手形	4,504	—	4,504	4,278	—	4,278
合 計	2,046,148	62,094	2,108,242	2,104,593	62,560	2,167,153

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,125,601	100.00	2,176,585	100.00
製造業	152,634	7.18	157,496	7.24
農業、林業	4,326	0.20	5,061	0.23
漁業	3,661	0.17	4,019	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,436	0.11	1,988	0.09
建設業	55,704	2.62	58,195	2.67
電気・ガス・熱供給・水道業	65,226	3.07	65,034	2.99
情報通信業	13,348	0.63	15,312	0.70
運輸業、郵便業	68,110	3.20	63,683	2.93
卸売業、小売業	145,842	6.86	136,690	6.28
金融業、保険業	123,838	5.83	129,582	5.95
不動産業、物品賃貸業	269,603	12.68	289,876	13.32
各種サービス業	219,894	10.35	217,211	9.98
地方公共団体	301,181	14.17	295,559	13.58
その他	699,798	32.93	736,879	33.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,125,601	100.00	2,176,585	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,249	—	2,130	—
債権	869	—	886	—
商品	—	—	—	—
不動産	361,519	1,533	360,691	1,504
その他	10,842	1,282	12,275	1,218
計	378,480	2,816	375,983	2,723
保証	1,003,160	933	1,014,276	2,942
信用	743,960	5,619	786,325	7,221
合 計	2,125,601	9,369	2,176,585	12,888
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,391,538	65.47%	1,429,326	65.67%
運転資金	734,063	34.53%	747,259	34.33%
合 計	2,125,601	100.00%	2,176,585	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

			2023年9月期	2024年9月期
総貸出金残高 (A)	貸 出 先 件 数		109,479	110,672
	金 額		2,125,601	2,176,585
中小企業等貸出金残高 (B)	貸 出 先 件 数		109,217	110,405
	金 額		1,579,694	1,621,705
(B) (A)	貸 出 先 件 数		99.76%	99.76%
	金 額		74.31%	74.50%

(注) 1 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期末値	56.81%	440.48%	58.36%	58.56%	364.79%	59.91%
	期中平均値	55.97%	402.10%	57.42%	57.43%	416.24%	58.88%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権 (単位：百万円)

		2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(a)	7,698	7,104
危険債権額	(b)	35,734	32,092
三月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	162	142
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		43,596	39,339
正常債権額	(f)	2,105,592	2,164,406
総与信残高	(g) = (e) + (f)	2,149,188	2,203,745
総与信残高に占める割合	(e) / (g)	2.02%	1.78%
貸倒引当金	(h)	22,869	20,365
引当率	(h) / (e)	52.45%	51.77%

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しない債権。

貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しない債権。

正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸倒引当金の内訳 (単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,522	△125	2,218	△295
個別貸倒引当金	20,347	△968	18,147	△530
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合 計	22,869	△1,094	20,365	△826

貸出金の償却
2023年9月期、2024年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況
2023年9月期、2024年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分 (単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,104	0.32%
危険債権	32,092	1.45%
要管理債権	142	0.00%
正常債権	2,164,406	98.23%
合 計	2,203,745	100.00%

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	236,006	—	236,006	251,276	—	251,276
地方債	317,505	—	317,505	310,351	—	310,351
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	253,832	—	253,832	242,326	—	242,326
株式	59,225	—	59,225	65,415	—	65,415
その他の証券	316,080	222,678	538,758	305,330	217,231	522,562
うち外国債券	—	221,225	221,225	—	217,231	217,231
うち外国株式	—	1,452	1,452	—	—	—
合 計	1,182,650	222,678	1,405,328	1,174,700	217,231	1,391,932

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品国債	1	—	1	—	—	—
商品地方債	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	1	—	—	—

有価証券の預金に対する比率

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	期末値	32.33%	1,286.37%	37.38%	32.73%	1,352.02%	38.58%
	期中平均値	32.64%	1,465.61%	38.63%	32.33%	1,468.82%	38.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	192,860	192,753	101	174,937	174,834	98
3か月以上6か月未満	149,754	149,514	239	132,525	132,337	188
6か月以上1年未満	268,775	268,409	366	259,963	259,668	294
1年以上2年未満	74,947	74,613	333	58,339	58,070	268
2年以上3年未満	49,014	48,725	288	48,628	48,315	313
3年以上	46,361	46,361	—	58,396	58,396	—
合 計	781,714	780,378	1,330	732,792	731,622	1,164

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	168,481			144,748		
1年超3年以下	144,069	100,150	43,919	162,302	120,455	41,847
3年超5年以下	218,341	150,529	67,811	215,817	148,887	66,929
5年超7年以下	157,275	108,994	48,281	149,653	103,615	46,037
7年超	1,275,422	411,103	864,318	1,345,019	397,692	947,327
期間の定めのないもの	162,011	154,848	7,162	159,044	152,097	6,947
合 計	2,125,601			2,176,585		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	14,054	13,205	—	51,516		23,164	13,472	
1年超3年以下	—	72,699	—	77,413		82,371	19,556	
3年超5年以下	990	90,424	—	70,353		113,697	40,972	
5年超7年以下	30,260	42,663	—	10,508		29,429	2,804	
7年超10年以下	94,893	54,481	—	19,689		59,123	17,093	
10年超	64,788	30,180	—	18,835		100,658	91,723	
期間の定めのないもの	—	—	—	—	99,388	84,691	0	1,281
合 計	204,986	303,655	—	248,316	99,388	493,136	185,624	1,281

	2024年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	—	41,461	—	46,270		15,253	7,179	
1年超3年以下	7,948	59,791	—	75,614		75,030	36,973	
3年超5年以下	16,209	86,021	—	59,574		100,921	10,792	
5年超7年以下	90,482	62,101	—	16,601		46,055	4,326	
7年超10年以下	48,700	32,370	—	10,664		69,438	29,851	
10年超	62,993	25,444	—	18,839		137,715	126,642	
期間の定めのないもの	—	—	—	—	115,992	67,171	0	—
合 計	226,334	307,190	—	227,563	115,992	511,586	215,767	—

(注) 「株式」には自己株式を含めておりません。

営業の状況／時価等情報

2023年9月期

満期保有目的の債券 (2023年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2023年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,906	9,497	△1,409
	地方債	53,172	52,615	△556
	社債	18,004	17,955	△48
	その他	—	—	—
	小計	82,083	80,067	△2,015
合 計		82,083	80,067	△2,015

その他の有価証券 (2023年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2023年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,953	42,318	39,634
	債券	90,433	89,944	488
	国債	14,054	14,000	53
	地方債	46,269	46,073	196
	社債	30,109	29,870	238
	その他	151,842	147,013	4,829
	小計	324,229	279,277	44,951
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,589	11,745	△1,155
	債券	584,442	605,450	△21,008
	国債	180,025	190,837	△10,812
	地方債	204,213	210,424	△6,211
	社債	200,203	204,187	△3,984
	その他	329,714	352,187	△22,473
	小計	924,745	969,383	△44,637
合 計		1,248,974	1,248,660	313

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,077	
組合出資金	11,579	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2023年9月30日現在) (単位：百万円)

	2023年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	6,780	
関連法人等株式	—	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

2024年9月期
満期保有目的の債券（2024年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	2024年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,912	9,356	△1,555
	地方債	53,186	52,695	△491
	社債	17,999	17,939	△60
	その他	—	—	—
	小計	82,098	79,991	△2,107
合 計		82,098	79,991	△2,107

その他の有価証券（2024年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	2024年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,755	49,933	49,821
	債券	64,198	63,820	377
	国債	7,578	7,470	107
	地方債	36,017	35,917	99
	社債	20,602	20,432	169
	その他	230,606	226,495	4,110
	小計	394,560	340,249	54,310
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,391	10,875	△1,483
	債券	614,791	633,456	△18,664
	国債	207,844	215,931	△8,086
	地方債	217,985	223,879	△5,893
	社債	188,961	193,646	△4,684
	その他	269,231	288,249	△19,017
	小計	893,414	932,580	△39,165
合 計		1,287,974	1,272,830	15,144

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	2024年9月期
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,077
組合出資金	11,748

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2024年9月30日現在）（単位：百万円）

	2024年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	2024年9月期
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	6,670
関連法人等株式	—

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。
なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

- 1.満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- 2.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

2023年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2023年9月30日現在）（単位：百万円）

区 分	種 類	2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	107,697	59,832	△19,410	△19,410
	クーポンスワップ	316,414	200,754	169	169
	為替 売建	40,865	281	△1,981	△1,981
	予約 買建	10,122	—	536	536
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	△20,685	△20,685

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2023年9月30日現在）

該当ありません。

2024年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2024年9月30日現在）（単位：百万円）

区 分	種 類	2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利 スワップ	1,767	1,767	10	10
	受取固定・支払変動	1,767	1,767	△3	△3
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	—	—	7	7

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引（2024年9月30日現在）（単位：百万円）

区 分	種 類	2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	62,087	21,409	△ 9,277	△ 9,277
	クーポンスワップ	342,440	178,263	153	153
	為替 売建	119,308	—	2,890	2,890
	予約 買建	641	—	△19	△19
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	△ 6,253	△ 6,253

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引（2024年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2024年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2024年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2024年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2023年9月30日現在）
該当ありません。

通貨関連取引（2023年9月30日現在）
該当ありません。

株式関連取引（2023年9月30日現在）
該当ありません。

債券関連取引（2023年9月30日現在）
該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2024年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法		種 類		2024年9月期			
				主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	そ の 他 有 価 証 券 （ 債 券 ）	—	—	—	
		受取変動・支払固定		34,273	34,273	△355	
	金利先物			—	—	—	
	金利オプション			—	—	—	
	その他			—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	
	スワップ	受取変動・支払固定		—	—	—	
合 計			—	—	—	△355	

（注）1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによってお
ります。
2.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（2024年9月30日現在）
該当ありません。

株式関連取引（2024年9月30日現在）
該当ありません。

債券関連取引（2024年9月30日現在）
該当ありません。

営業の状況／電子決済手段

該当事項はありません。

営業の状況／暗号資産

該当事項はありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：％)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.16	0.19
純資産経常利益率	4.22	4.93
総資産中間純利益率	0.12	0.13
純資産中間純利益率	3.12	3.47

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$ 2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

(単位：％)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.80	4.18	1.10	0.81	4.36	1.07
資金調達原価	0.64	1.48	0.73	0.61	1.60	0.70
総資金利鞘	0.16	2.70	0.37	0.20	2.76	0.37

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

1979年4月	1988年4月	1993年4月	1994年12月	2009年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

		2024年9月30日現在		
		株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（％）
株式の状況 (1単元の株式数100株)	政府及び地方公共団体	3	72	0.04
	金融機関	34	50,200	31.13
	金融商品取引業者	28	3,302	2.05
	その他の法人	469	37,807	23.44
	外国法人等	105	20,729	12.85
	個人以外	1	—	0.00
	個人その他	6,787	49,162	30.49
	計	7,427	161,272	100.00
単元未満株式の状況（株）			116,434	

(注) 自己株式500,438株は「個人その他」に5,004単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

大株主の状況（上位10先）

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,531	9.72
明治安田生命保険相互会社	689	4.38
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	666	4.23
大分銀行員持株会	444	2.82
日本生命保険相互会社	357	2.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	270	1.71
大同生命保険株式会社	263	1.67
膳所英敏	223	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	208	1.32
株式会社佐伯建設	201	1.28
計	4,857	30.85

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	2023年9月末	2024年9月末
店内設置台数	206	205
店外設置台数	127	128
合 計	333	333

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	172,683	168,708
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,180	30,180
うち、利益剰余金の額	145,984	141,235
うち、自己株式の額（△）	2,694	1,996
うち、社外流出予定額（△）	787	711
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	271	254
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,218	2,522
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,218	2,522
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	548
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	175,173	172,033
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	311	345
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	311	345
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,887	6,618
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,199	6,964
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	167,973	165,069
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,707,638	1,656,612
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	201
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	201
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	77,054	75,025
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,784,693	1,731,638
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.41	9.53

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	189,847	184,792
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,366	33,366
うち、利益剰余金の額	159,962	154,133
うち、自己株式の額（△）	2,694	1,996
うち、社外流出予定額（△）	787	711
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,016	△573
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,016	△573
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	271	254
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,819	3,086
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,819	3,086
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	548
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	6
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	196,955	188,114
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	366	422
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	366	422
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,517	6,236
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	10,884	6,659
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	186,071	181,455
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,723,721	1,672,250
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	201
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	201
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,883	80,677
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,806,604	1,752,927
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.29	10.35

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年9月期		2024年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	615	24	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	200	8	1,938	77
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	13,850	554	11,830	473
10. 地方三公社向け	20	71	2	26	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	22,075	883	15,609	624
12. 法人等向け	20～100	612,054	24,482	604,714	24,188
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	405,386	16,215	435,628	17,425
14. 抵当権付住宅ローン	35	47,008	1,880	47,649	1,905
15. 不動産取得等事業向け	100	267,028	10,681	289,915	11,596
16. 三月以上延滞等	50～150	796	31	709	28
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	2,728	109	2,704	108
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1,250	91,917	3,676	99,960	3,998
21. 上記以外	100～250	87,663	3,506	82,833	3,313
22. 証券化	—	38,598	1,543	37,175	1,487
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	38,598	1,543	37,175	1,487
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	47,788	1,911	56,152	2,246
（ルック・スルー方式）	—	37,533	1,501	45,954	1,838
（マンドート方式）	—	10,254	410	10,198	407
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	201	8		
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	—	—		
合 計	—	1,637,985	65,519	1,686,849	67,473

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2023年9月期		2024年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	395	15	379	15
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	43	1	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	3,080	123	3,193	127
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,552	222	7,825	313
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,208	128	3,767	150
(うち借入金の保証)	100	3,208	128	3,767	150
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	2,539	101	2,250	90
カレント・エクスポート方式	—	2,539	101	2,250	90
派生商品取引	—	2,539	101	2,250	90
(1) 外為関連取引	—	2,538	101	2,115	84
(2) 金利関連取引	—	0	0	134	5
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—	—	—
合 計	—	14,820	592	17,415	696

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
CVAリスク相当額	304	269
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,807	3,374
所要自己資本額	152	134

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。
なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポート

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
適格中央清算機関関連エクスポート	—	—
適格中央清算機関関連エクスポートに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポートに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,001	3,082
うち基礎的手法	3,001	3,082
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4％を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
単体総所要自己資本額	69,265	71,387

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4％を乗じて算出しております。

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
現金	26,587	28,238
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,235,370	1,239,307
外国の中央政府及び中央銀行向け	105,475	142,699
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	612,482	609,780
外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,079	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,000	14,702
我が国の政府関係機関向け	133,890	115,173
地方三公社向け	640	413
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	109,994	76,971
法人等向け	838,580	836,794
中小企業等向け及び個人向け	547,949	588,023
抵当権付住宅ローン	134,457	136,265
不動産取得等事業向け	268,166	290,906
三月以上延滞等	744	947
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	68,742	57,628
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	91,917	99,960
上記以外	63,607	58,784
証券化	5,813	5,526
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	5,813	5,526
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	290,326	280,670
合 計	4,539,828	4,582,793

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	629,651	634,847
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,282	2,225
短期の貿易関連偶発債務	215	—
特定の取引に係る偶発債務	8,615	8,813
原契約期間が1年超のコミットメント	12,305	17,010
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,358	3,940
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	78,556	74,030
派生商品取引及び長期決済期間取引	474,127	561,814
合 計	1,209,113	1,302,682

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2023年9月期	2024年9月期
製造業	0	—
農業・林業	4	3
漁業	—	—
建設業	—	9
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	13	63
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	70	416
各種サービス業	54	6
その他	602	448
合 計	744	947

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月期	2,647	2,522	2,647	2,522
	2024年9月期	2,513	2,218	2,513	2,218
個別貸倒引当金	2023年9月期	21,316	20,347	21,316	20,347
	2024年9月期	18,678	18,147	18,678	18,147
特定海外債権引当勘定	2023年9月期	—	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—	—
合 計	2023年9月期	23,963	22,869	23,963	22,869
	2024年9月期	21,192	20,365	21,192	20,365

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 2023年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2023年 9月末
国内計	21,316	804	1,773	20,347
国外計	—	—	—	—
地域別合計	21,316	804	1,773	20,347
製造業	1,107	—	110	997
農業・林業	43	0	0	43
漁業	531	14	0	545
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	127	0	14	114
電気・ガス・熱供給・水道業	2,213	7	22	2,199
情報通信業	—	1	—	1
運輸業・郵便業	809	13	289	532
卸売業・小売業	5,943	487	429	6,001
金融業・保険業	2,076	—	—	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,159	214	77	1,295
各種サービス業	5,558	56	319	5,295
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,744	8	509	1,243
業種別計	21,316	804	1,773	20,347

(単位：百万円)

	期首残高 2024年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2024年 9月末
国内計	18,678	645	1,175	18,147
国外計	—	—	—	—
地域別合計	18,678	645	1,175	18,147
製造業	1,041	86	38	1,089
農業・林業	42	32	0	74
漁業	541	0	—	542
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	112	0	1	111
電気・ガス・熱供給・水道業	1,479	0	5	1,474
情報通信業	8	—	—	8
運輸業・郵便業	519	—	0	518
卸売業・小売業	5,940	332	238	6,034
金融業・保険業	2,076	—	—	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,409	30	316	1,123
各種サービス業	4,471	162	325	4,308
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,035	0	249	786
業種別計	18,678	645	1,175	18,147

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	0	—
合計	0	—

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月期		2024年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,953,327	—	1,991,788
10%	—	205,273	—	187,917
20%	122,161	113,073	137,142	76,971
35%	—	134,457	—	136,265
50%	27,226	—	30,613	—
75%	—	547,949	—	588,023
100%	20,288	1,076,558	15,208	1,087,447
150%～1,250%未満	5,813	16,781	5,526	16,980
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	290,326	—	280,670
合計	175,490	4,337,749	188,491	4,366,064

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」について詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自行預金	20,453	18,025
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,453	18,025
適格保証	70,085	58,459
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	70,085	58,459

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は4,654百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	7,361	8,485
外国為替関連取引及び金関連取引	7,361	7,894
金利関連取引	0	590
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	7,361	8,485

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	7,361	8,485
外国為替関連取引及び金関連取引	7,361	7,894
金利関連取引	0	590
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	7,361	8,485

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月期	2024年9月期
船舶	5,813	5,526
合計	5,813	5,526

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	5,813	1,543	5,526	1,487
合計	5,813	1,543	5,526	1,487

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	93,823		109,147	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,077		2,077	
合計	95,901	95,901	111,224	111,224

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
子会社・子法人等	4,767	4,767
関連法人等	—	—
合計	4,767	4,767

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	3,111	3,020
償却額	126	116

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は48,338百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	14,381	15,848	2,324	3,300
2	下方パラレルシフト	46,373	32,308	4,983	6,423
3	スティープ化	9,049	9,972		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,373	32,308	4,983	6,423
		ホ		ヘ	
		2024年9月期		2023年9月期	
8	自己資本の額	167,973		165,069	

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年9月期		2024年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	615	24	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	200	8	1,938	77
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	13,850	554	11,830	473
10. 地方三公社向け	20	71	2	26	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	22,264	890	15,546	621
12. 法人等向け	20～100	625,545	25,021	618,796	24,751
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	408,976	16,359	439,323	17,572
14. 抵当権付住宅ローン	35	47,008	1,880	47,649	1,905
15. 不動産取得等事業向け	100	267,033	10,681	289,920	11,596
16. 三月以上延滞等	50～150	821	32	723	28
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	2,728	109	2,704	108
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1,250	87,389	3,495	95,421	3,816
21. 上記以外	100～250	90,306	3,612	85,511	3,420
22. 証券化	—	38,598	1,543	37,175	1,487
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	38,598	1,543	37,175	1,487
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	48,008	1,920	56,360	2,254
（ルック・スルー方式）	—	37,533	1,501	45,954	1,838
（マンドート方式）	—	10,475	419	10,406	416
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	201	8		
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—		
合 計	—	1,653,621	66,144	1,702,931	68,117

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2023年9月期		2024年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	395	15	379	15
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	43	1	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	3,080	123	3,193	127
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,552	222	7,825	313
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	3,209	128	3,768	150
(うち有価証券の保証)	100	3,209	128	3,768	150
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	2,539	101	2,250	90
カレント・エクスポージャー方式	—	2,539	101	2,250	90
派生商品取引	—	2,539	101	2,250	90
(1) 外為関連取引	—	2,538	101	2,115	84
(2) 金利関連取引	—	0	0	134	5
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	14,821	592	17,415	696

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
CVAリスク相当額	304	269
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,807	3,374
所要自己資本額	152	134

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。
なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,227	3,315
うち基礎的手法	3,227	3,315
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
連結総所要自己資本額	70,117	72,264

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
現金	26,588	28,239
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,235,405	1,239,399
外国の中央政府及び中央銀行向け	105,475	142,699
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	612,719	610,084
外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,079	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,000	14,702
我が国の政府関係機関向け	133,890	115,173
地方三公社向け	640	413
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	110,939	76,659
法人等向け	853,132	851,866
中小企業等向け及び個人向け	552,737	592,950
抵当権付住宅ローン	134,457	136,265
不動産取得等事業向け	268,172	290,912
三月以上延滞等	793	974
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	68,742	57,628
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	87,389	95,421
上記以外	66,250	61,462
証券化	5,813	5,526
（うちS T C要件適用分）	—	—
（うち非S T C要件適用分）	5,813	5,526
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	290,571	280,883
合 計	4,558,798	4,601,263

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	635,733	639,377
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,282	2,225
短期の貿易関連偶発債務	215	—
特定の取引に係る偶発債務	8,615	8,813
原契約期間が1年超のコミットメント	12,305	17,010
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,359	3,941
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	78,556	74,030
派生商品取引及び長期決済期間取引	474,127	561,814
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,215,196	1,307,213

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2023年9月期	2024年9月期
製造業	0	—
農業・林業	4	3
漁業	—	—
建設業	—	9
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	13	63
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	70	416
各種サービス業	54	6
その他	606	452
合 計	749	952

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月期	3,168	3,086	3,168	3,086
	2024年9月期	3,136	2,819	3,136	2,819
個別貸倒引当金	2023年9月期	23,548	22,547	23,548	22,547
	2024年9月期	20,633	19,916	20,633	19,916
特定海外債権引当勘定	2023年9月期	—	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—	—
合 計	2023年9月期	26,717	25,633	26,717	25,633
	2024年9月期	23,769	22,735	23,769	22,735

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 2023年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2023年 9月末
国内計	21,316	804	1,773	20,347
国外計	—	—	—	—
地域別合計	21,316	804	1,773	20,347
製造業	1,107	—	110	997
農業・林業	43	0	0	43
漁業	531	14	0	545
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	127	0	14	114
電気・ガス・熱供給・水道業	2,213	7	22	2,199
情報通信業	—	1	—	1
運輸業・郵便業	809	13	289	532
卸売業・小売業	5,943	487	429	6,001
金融業・保険業	2,076	—	—	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,159	214	77	1,295
各種サービス業	5,558	56	319	5,295
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,744	8	509	1,243
業種別計	21,316	804	1,773	20,347

(単位：百万円)

	期首残高 2024年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2024年 9月末
国内計	18,678	645	1,175	18,147
国外計	—	—	—	—
地域別合計	18,678	645	1,175	18,147
製造業	1,041	86	38	1,089
農業・林業	42	32	0	74
漁業	541	0	—	542
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	112	0	1	111
電気・ガス・熱供給・水道業	1,479	0	5	1,474
情報通信業	8	—	—	8
運輸業・郵便業	519	—	0	518
卸売業・小売業	5,940	332	238	6,034
金融業・保険業	2,076	—	—	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,409	30	316	1,123
各種サービス業	4,471	162	325	4,308
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,035	0	249	786
業種別計	18,678	645	1,175	18,147

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。
連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	69	54
その他	0	—
合 計	69	54

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月期		2024年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,953,327	—	1,991,788
10%	—	205,273	—	187,917
20%	122,161	113,073	137,142	76,971
35%	—	134,457	—	136,265
50%	27,226	—	30,613	—
75%	—	547,949	—	588,023
100%	20,288	1,076,558	15,208	1,087,447
150%～1,250%未満	5,813	16,781	5,526	16,980
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	290,326	—	280,670
合 計	175,490	4,337,749	188,491	4,366,064

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。なお、連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自行預金	20,453	18,025
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,453	18,025
適格保証	70,085	58,459
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	70,085	58,459

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は4,654百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	7,361	8,485
外国為替関連取引及び金関連取引	7,361	7,894
金利関連取引	0	590
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	7,361	8,485

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 （カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	7,361	8,485
外国為替関連取引及び金関連取引	7,361	7,894
金利関連取引	0	590
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	7,361	8,485

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月期	2024年9月期
船舶	5,813	5,526
合計	5,813	5,526

3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年9月期		2024年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	5,813	1,543	5,526	1,487
合計	5,813	1,543	5,526	1,487

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	94,149		109,492	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,199		2,179	
合 計	96,349	96,349	111,671	111,671

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	3,182	3,038
償却額	127	125

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は48,565百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

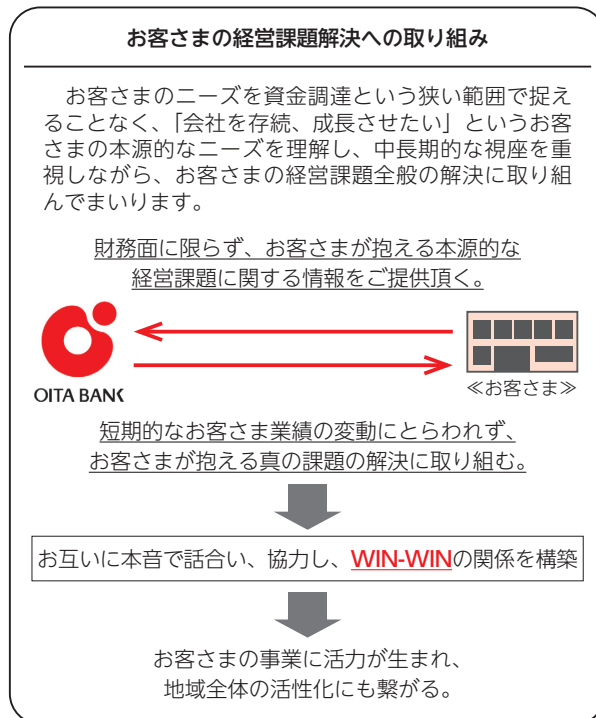
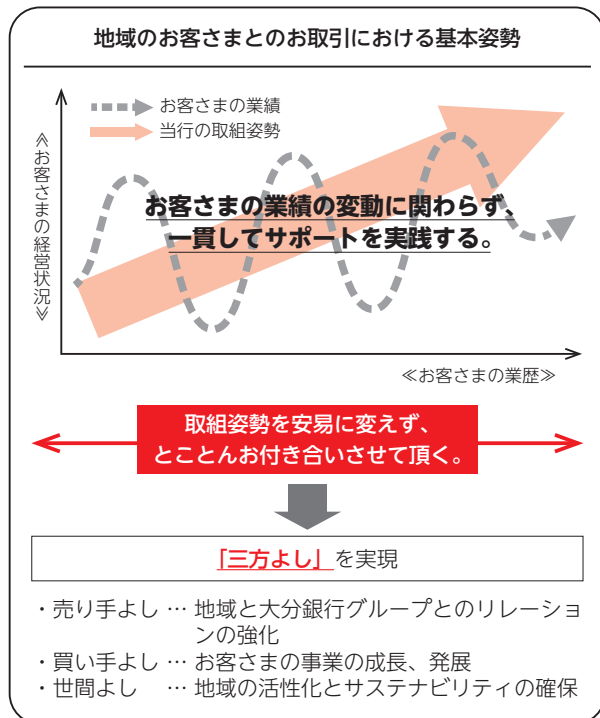
(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	14,381	15,848	2,324	3,300
2	下方パラレルシフト	46,373	32,308	4,983	6,423
3	スティープ化	9,049	9,972		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,373	32,308	4,983	6,423
		ホ		ヘ	
		2024年9月期		2023年9月期	
8	自己資本の額	186,071		181,455	

「地域密着型金融への取り組み」

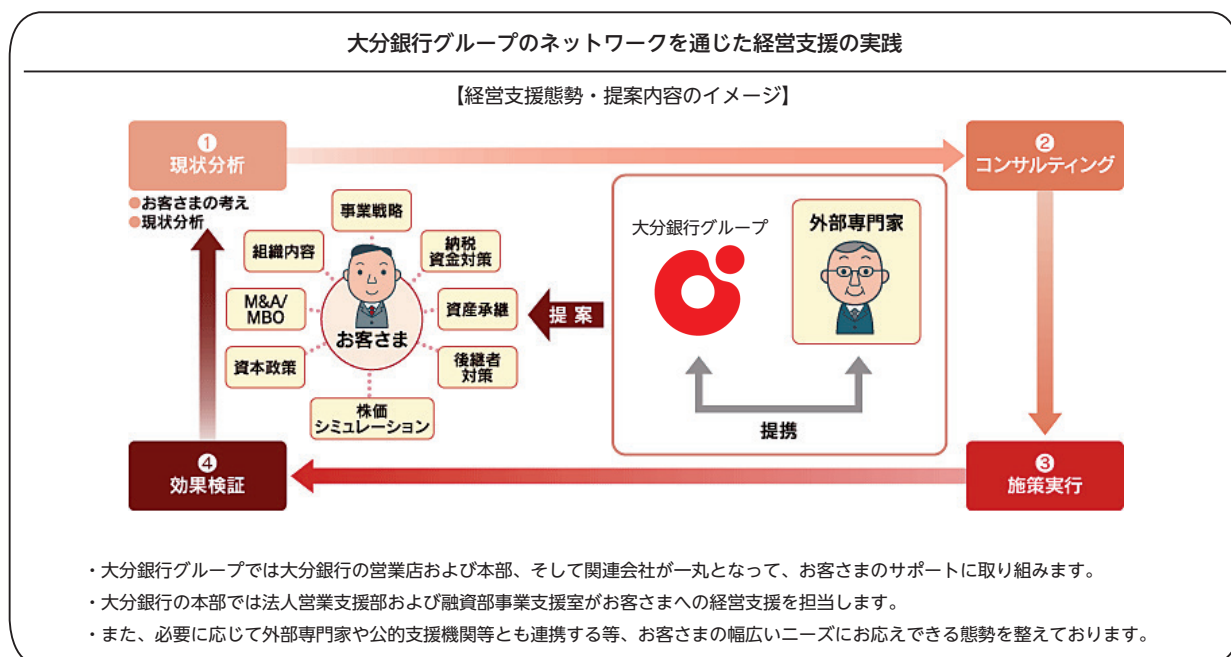
経営支援に関する取り組み方針

大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の実現に長期的かつ一貫して取り組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社、外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取り組みを支援してまいります。



経営支援に関する取り組み状況①

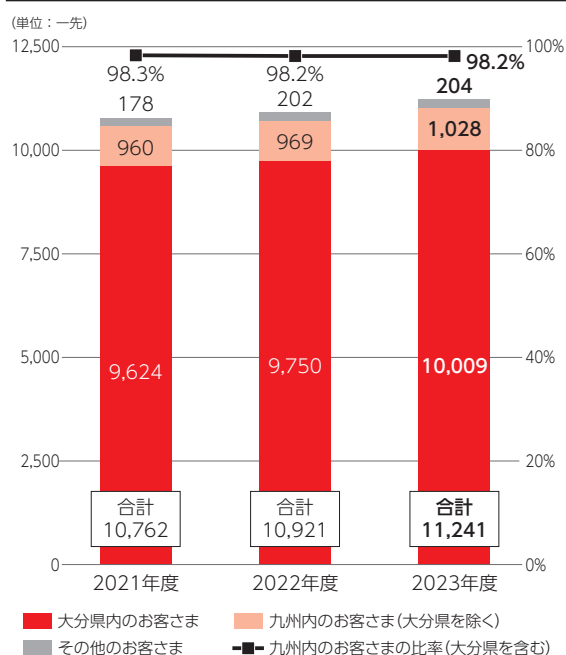
大分銀行グループはお客さまのライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。
大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。
お客さまの経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客さまの ライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポートM&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング・人材紹介事業		コンサルティング		
サポート体系	 大分銀行グループ 連携 大分銀行 本部 大分銀行 営業店 関連会社(グループ会社)				
	+ 外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業活性化協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携				

経営支援に関する取り組み状況②

地域の中小企業のお客さまや個人のお客さまに円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であるという認識の下、地域事業や生活を支援する取り組みを大分銀行グループ一丸となって実践しております。
2023年度はコロナ禍の影響も続く中、従来のお客さまに加え、これまでお取引がなかったお客さまに対しても、金融支援に注力した結果、貸出金およびお客さま数ともに前年度対比で増加となりました。

ご融資のお取引を頂いている地域毎のお客さまの数



事業性評価の実践

事業性評価に基づきご融資を行っているお客さまの数(※)と同お客さまへのご融資の残高()内は全体に占める比率)

1,586先 (14.2%)
3,470億円 (28.5%)

(※) お客さまの財務内容だけにとらわれず定性的な情報もしっかりと踏まえた上で、経営課題の解決や具体的なニーズの充足に向けて、当行が本業のご支援に加え資金面のご支援にも中長期的に取り組んでいるお客さまの数をカウントしております。

お客さまのライフステージに応じたサポートの実践

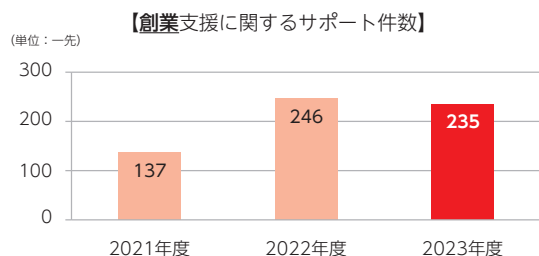
融資のお取引先数

	2021年度	2022年度	2023年度
創業期	629	621	606
成長期	421	457	611
安定期	8,602	8,513	8,950
低迷期	443	653	409
再生期	596	593	614
全先	10,691	10,837	11,190

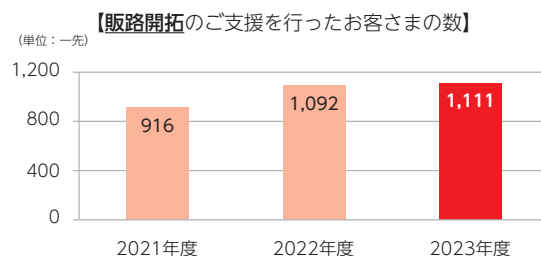
経営支援に関する取り組み状況③

創業期のお客さまに対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客さまの更なる事業の発展に向けて、販路開拓等に関するご支援も積極的に行っております。2023年度につきましてもコロナ禍における前年同様、資金的支援ならびに創業支援、販路開拓にも注力し同水準の実績となっております。

創業支援に関するサポート



成長支援に関するサポート



経営支援に関する取り組み状況④

大分銀行では引き続き「経営者保証に関するガイドライン」（詳細は当ページ下段に記載）を遵守すると共に、短期のご融資による運転資金への対応等により、中小企業金融の更なる円滑化に取り組んでまいります。2023年度の短期のご融資額は増加し、全体に占める比率も上昇致しました。

運転資金に占める短期のご融資の比率

中小企業のお客さまへの貸出金のうち、資金使途が「運転資金」のご融資全体に占める短期のご融資の比率



運転資金に占める短期のご融資	金額 (億円)	全体に占める比率
2021年度	1,172	34.1%
2022年度	1,276	31.6%
2023年度	1,611	39.2%

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」を活用されているお客さまの数および全体に占める比率



「経営者保証ガイドライン」	活用先数 (一先)	全体に占める比率
2021年度	1,731	16.2%
2022年度	1,698	15.7%
2023年度	1,734	15.5%

「短期継続融資」を通じた
運転資金融資の円滑化

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

「円滑な資金供給の促進に向けて」

●「経営者保証に関するガイドライン」とは…

- ・中小企業等の経営者の皆さまが保証契約を締結される際や、金融機関が保証履行を求める際における、保証人や債権者の自主的なルールとして、2013年12月に公表されたものです。
- ・当該ガイドラインに法的な拘束力はありませんが、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の皆さまの活力を引き出し、地域経済の活性化等に資することを目的としております。

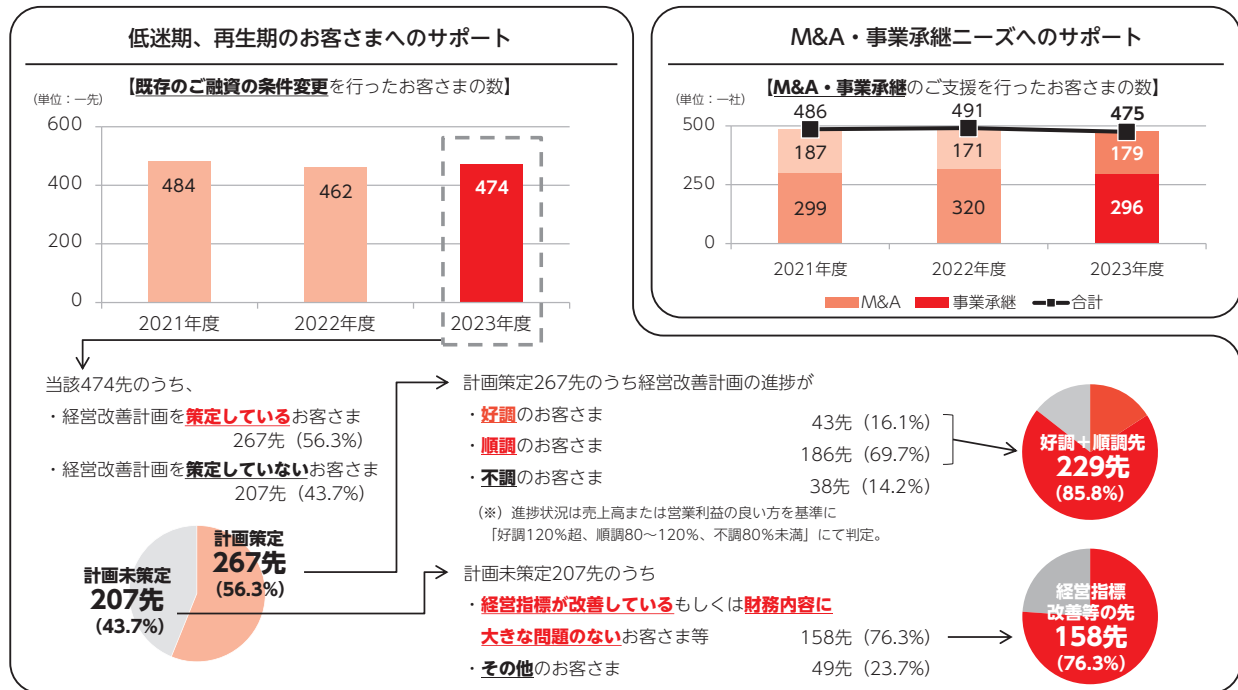
- 「経営者保証に関するガイドライン」や「運転資金に占める短期のご融資の割合」に関する考え方は、金融庁が作成、公表した冊子『円滑な資金供給の促進に向けて』（以下のURLに掲載）に詳しく記載されておりますので、必要に応じてご参照下さい。

『円滑な資金供給の促進に向けて』…
<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150730-1/01.pdf>

経営支援に関する取り組み状況⑤

2023年度においては、前年度と同様に、コロナの影響も踏まえた上で、ご融資の条件変更等を含む金融支援に積極的に取り組みました。返済条件等の変更を行い、かつ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、85.8%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。

また、M&A・事業承継ニーズに対するサポートにつきましては、継続的に実践しております。



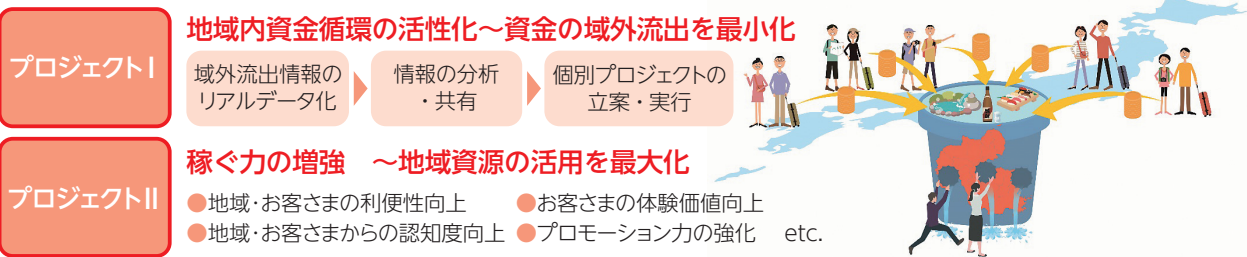
地域の活性化に関する取組状況 地域ビジョンの取り組み

大分銀行がカタリスト（触媒）となり、地域課題の解決を通じて、地域の持続可能性を高めることにより、地域とともに持続的に成長していく

地域ビジョンビジネスの確立

地域ビジョンとは…

・地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取り組み。地域への影響力が高い産業等に対するプロジェクト（Ⅰ・Ⅱ）を推進する。





感動を、シェアしたい。

大分銀行